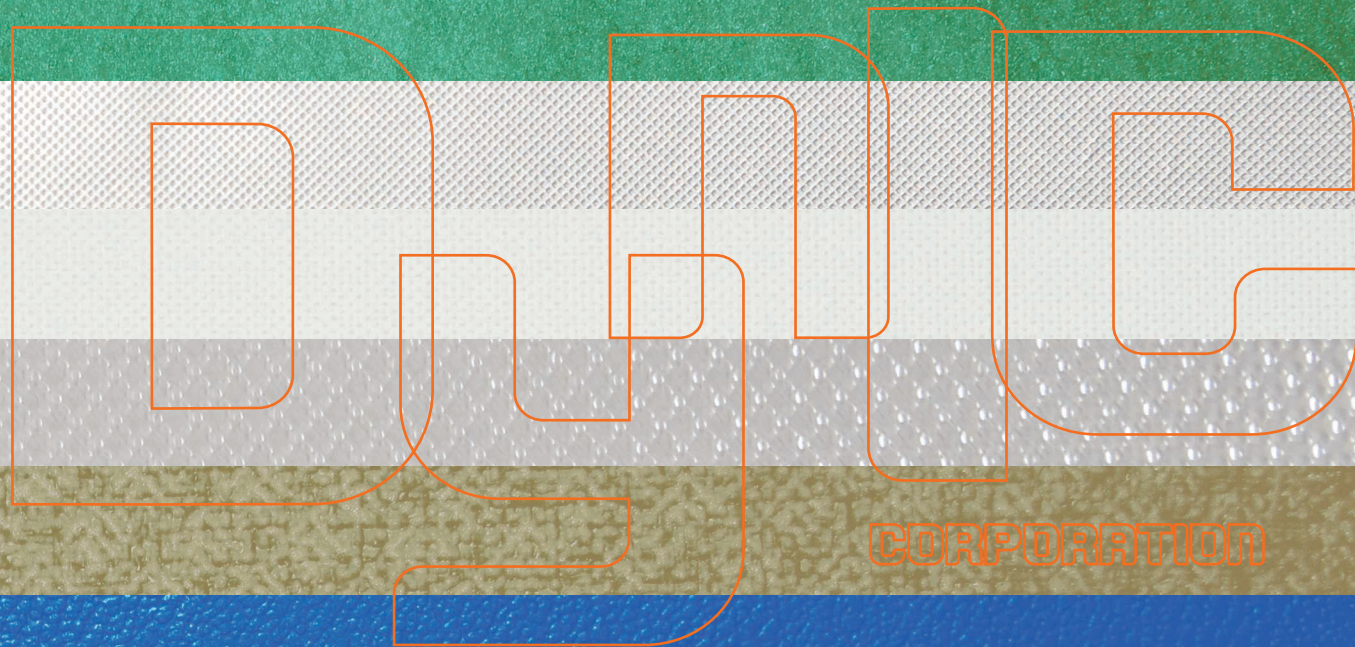


(証券コード 3551)



# 第 158 期報告書

2020年4月1日～2021年3月31日



技術の優位性  
人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION	
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26 TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116	
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ <a href="http://www.dynic.co.jp">http://www.dynic.co.jp</a>	
創立	1919年8月18日	
資本金	57億9,565万円	
発行済株式総数	8,504千株	
社員数	グループ合計1,269名	
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、タイ、英国、 中国、インドネシア、チェコ	
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 米国、タイ、英国、中国、インドネシア、チェコ	
関連会社	国内7社、海外12社	
主要商品	●文具紙工品用クロス	●壁装材
	●出版用クロス	●カーペット
	●プリンターリボン	●自動車内装用資材
	●銀行通帳用クロス	●各種フィルター
	●フィルムコーティング製品	●不織布
	●磁気関連製品	●産業用ターポリン
	●表示ラベル用素材	●接着芯地
	●名刺プリンタ	●各種ファンシー商品
	●有機EL用水分除去シート	●食品包材
	●パップ剤用フィルム加工	●紙管紙器

役員 (2021年6月25日現在)

取締役会長	大石 義夫
代表取締役社長	山田 英伸
常務取締役	遠藤 浩
常務取締役	北村 圭正
常務取締役	小澤 一雅
常務取締役	佐々木 範明
取締役	新家 隆
取締役	坂本 啓
取締役	中里 岳雄
取締役	辻 正次
取締役	川崎 茂
常勤監査役	本山 信之
常勤監査役	雨森 和彦
監査役	川辺 雅也
監査役	長谷川 啓一

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次、川崎 茂の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、川辺雅也、長谷川啓一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第158期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第158期の売上高につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による市況への影響もあり、各セグメントにおいて前年を下回りました。利益面につきましては、印刷情報関連事業の有機EL用水分除去シート、住生活環境関連事業の壁装材、包材関連事業の食品鮮度保持剤は堅調でしたが、全体では前年を下回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり25円とさせていただきます。

第159期の当社グループを取り巻く環境は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響等、厳しい市場環境が予想されますが、更なる利益改善を推し進めるとともに、新製品開発による製品力の強化に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

さて、第158期定時株主総会終了後の取締役会にて、私は代表取締役社長から取締役会長に、常務取締役の山田英伸は代表取締役社長に就任する運びとなりました。今後も、皆様の一層の信頼をベースに、更なる事業発展をめざしてまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



取締役会長

大石義夫



代表取締役社長

山田英伸

## ●当社製不織布使用のオフィス用パネルが2020年度グッドデザイン賞を受賞

(株)オカムラが販売する一人用ワークブース「drape (ドレープ)」が2020年度グッドデザイン賞を受賞しました。「ドレープ」はオープンオフィス等のスペースに設置する個人用集中ブースで、周囲を囲う吸音パネルに当社製の不織布が使用されています。

コロナ禍において、個室オフィス空間の需要が伸びています。



不織布を使用したオフィス用パネル

## ●配送ケースに当社製セラミックコート紙が採用

パッケージや紙器製品の製造販売を行う幸伸(株)が販売する「CRS®パッケージ」に当社製のセラミックコート紙が使用されています。CRSパッケージは耐熱・耐水・耐油性に優れており、更に、表面から発生する遠赤外線による抗菌効果も保有しています。

おせち料理やチルド冷凍食品の配送ケースの他、医薬品・医療品向けの配送ケース等に使用されています。また、2022年のおせち料理用においては、配送ケースだけではなく内箱にも当社製のセラミックコート紙の使用を提案しております。



セラミックコート紙を使用したCRSパッケージ

## ●鞆素材に当社製ターポリンが採用

(株)吉田の創業85周年企画「PORTER HEAT TYPE-C」の鞆底部分に当社製のターポリンが採用されました。

トートバッグやウエストバッグ等の6タイプの鞆が、オリーブ・ネイビー・ココアテの3色展開で2021年2月26日から限定発売されています。



ターポリンを使用したバッグ

## ●ドラえもん豪華愛蔵版の別冊特典表紙材に当社製布クロスが採用

(株)小学館より2020年12月1日に発売された、50周年メモリアルエディション「100年ドラえもん」豪華愛蔵版全45巻セットの別冊特典の索引巻と画集巻の表紙に布クロスのSLC TK シルバーが採用されました。



左：索引巻「引くえもん」 右：画集巻「ドラ絵もん」

## 経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動や個人消費が制限され、企業業績は大きく悪化しました。一時は政府の施策や段階的な経済活動再開により回復の兆しも見られましたが、今年の1月には2度目の緊急事態宣言が発出され、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。

この1年を通じて、コロナ禍で、イベントや展示会が減少した事をはじめ、幅広い分野での需要減少が当社グループの収益に大きく影響しました。その一方で医療機器関連、空気清浄機といった用途で需要が増加し、印刷情報関連事業の市況回復もあり、緩やかに収益は持ち直してきております。

その結果、売上高は35,865百万円（前期比12.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益849百万円（前期比18.8%減）、経常利益968百万円（前期比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社解散に伴う固定資産売却益等の特別利益もあり、925百万円（前期比27.5%増）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

### ■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス、ビニールクロスではコロナ禍での学校の休校やイベント中止の影響で主に文具、パッケージの落ち込み等で前期比大幅減となりました。

また、産業用の品質表示ラベルは、依然としてアパレル用途、車輛用途が国内・海外ともに低調で前期比で大幅減となりましたが、海外を中心に受注は回復傾向にあります。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、海外でのアパレル用途の市況悪化が影響して前期比減となりましたが、好調な食品包材用途も含めて回復傾向にあります。

また、有機EL用水分除去シートは、医療機器用途や通信機器用途でコロナ禍による需要増や新製品での売上増等、年間を通じて好調に推移して前期比大幅増となり、当セグメントの収益にも寄与しております。

その結果、当セグメントの売上高は15,539百万円（前期比11.6%減）、営業利益は873百万円（前期比4.6%減）となりました。

### ■住生活環境関連事業

不織布は、展示会等のイベント中止によるインテリア用途の大幅な売上減と、期前半の自動車各社の減産が大きく影響し、前期比減となりました。その中で、家電用フィルターは、コロナ禍の影響で空気清浄機用途をはじめ販売好調でした。

産業用ターポリンは、イベント中止によるテント材販売の減少や、工事の減少に伴う樹脂運搬需要の低下でコンテナ販売も低調で、前期比減となりました。

壁装材は、2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故による影響があったものの、現在は完全復旧しており、受注も堅調に推移し前期比増となりました。

衣料用接着芯地は、在宅勤務の増加によるスーツ需要の低下と婦人衣料の販売が減少する等、国内・海外ともに市況が悪化し、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,863百万円（前期比16.0%減）、営業利益は329百万円（前期比38.5%減）となりました。

### ■包材関連事業

食品包材・蓋材は、期前半には堅調に推移していた海外向けの販売が、期後半はコロナ禍により市況が大きく落ち込んだことにより、通期では前期比減となりました。

食品鮮度保持剤においては、コロナ禍で長期保存できる食品向けの需要が伸び、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,317百万円（前期比5.1%減）となりましたが、原材料のコスト削減効果もあり、営業利益は443百万円（前期比4.1%増）となりました。

### ■その他

ファンシー商品は、期前半の主要顧客のコロナ禍での店舗休業による影響が大きく、前期比減となりました。また、コロナ禍によるグループ内外の売上減少に伴い、運送・庫内整理の扱いも減少し、前期比減となりました。

その結果、売上高は3,401百万円（前期比9.7%減）、営業利益は114百万円（前期比11.2%減）となりました。

### 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せない中で、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格の上昇に伴う石化原料等の原材料価格の高騰、コンテナ輸送船等の海外物流環境の混乱が収益に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組むとともに、よりスピーディーで実現性の高い製品開発に努めてまいります。

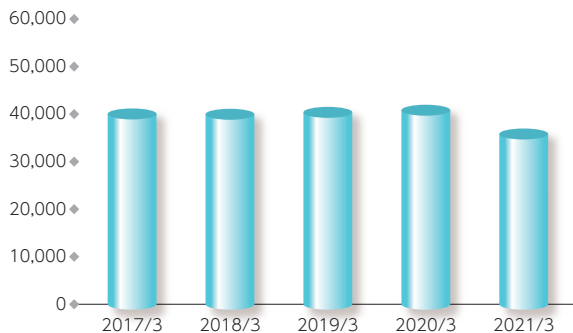
各事業分野の重点施策として、印刷情報関連事業では印字用熱転写リボンの高付加価値商品の開発を推進し、更なる売上拡大を図ります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、他社との差別化を図ります。また、不織布ではコロナ禍で需要が増加した家電用フィルターの市場拡販に取り組んでまいります。包材関連事業では食品向け包材において、新規設備による生産効率化を梃子に、既存商品の受注増加および、新たな市場獲得に向けた新製品開発に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

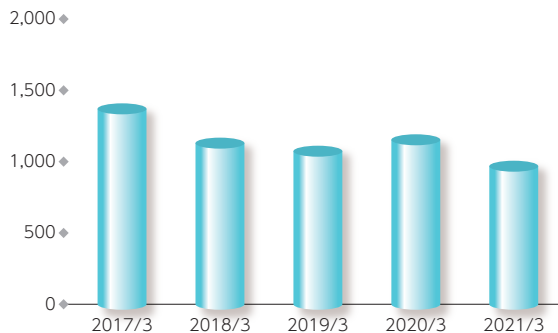
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト (連結)

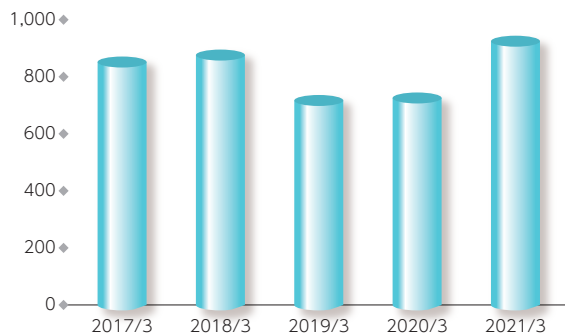
■売上高 (単位：百万円)



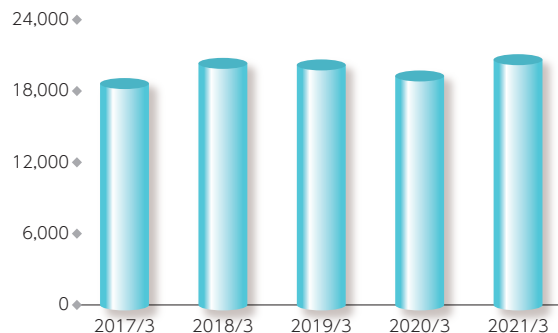
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	(百万円)	40,088	40,021	40,426	40,866	35,865
営業利益	(百万円)	1,200	988	1,001	1,045	849
経常利益	(百万円)	1,370	1,131	1,073	1,153	968
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	852	877	717	726	925
売上高営業利益率	(%)	3.0	2.5	2.5	2.6	2.4
純資産	(百万円)	18,606	20,324	20,194	19,267	20,639

# 財務諸表の概要 (連結)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

### ■資産の部

科 目	前 期 2020年3月31日	当 期 2021年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>23,346</b>	<b>21,721</b>
現金及び預金	3,536	2,922
受取手形及び売掛金	8,141	7,389
電子記録債権	3,943	3,902
たな卸資産	7,331	7,020
その他の流動資産	482	508
貸倒引当金	△87	△20
<b>固定資産</b>	<b>29,406</b>	<b>30,404</b>
有形固定資産	20,089	20,114
建物及び構築物	5,244	5,274
機械装置及び運搬具	3,674	3,453
土地	10,219	10,181
その他の有形固定資産	952	1,206
無形固定資産	115	106
投資その他の資産	9,202	10,184
投資有価証券	5,020	5,125
退職給付に係る資産	100	1,047
繰延税金資産	534	373
その他の投資	3,589	3,681
貸倒引当金	△41	△42
<b>資産合計</b>	<b>52,752</b>	<b>52,125</b>

### ■負債の部

科 目	前 期 2020年3月31日	当 期 2021年3月31日
<b>流動負債</b>	<b>23,610</b>	<b>21,685</b>
支払手形及び買掛金	7,656	6,660
短期借入金	13,714	12,791
未払法人税等	191	104
設備関係支払手形	447	515
その他の流動負債	1,602	1,615
<b>固定負債</b>	<b>9,875</b>	<b>9,801</b>
長期借入金	5,994	5,955
退職給付に係る負債	489	325
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
関係会社整理損失引当金	209	164
その他の固定負債	1,884	2,058
<b>負債合計</b>	<b>33,485</b>	<b>31,486</b>

### ■純資産の部

科 目	前 期 2020年3月31日	当 期 2021年3月31日
<b>株主資本</b>	<b>15,385</b>	<b>16,056</b>
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	8,677	9,348
自己株式	△33	△33
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,478</b>	<b>4,240</b>
その他有価証券評価差額金	1,100	1,212
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△239	△319
退職給付に係る調整累計額	△182	548
<b>非支配株主持分</b>	<b>404</b>	<b>343</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,267</b>	<b>20,639</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>52,752</b>	<b>52,125</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

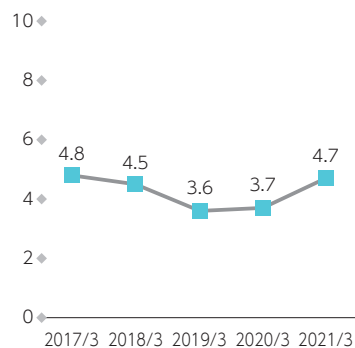
科目	前 期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当 期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	40,866	35,865
売上原価	33,308	29,172
売上総利益	7,558	6,693
販売費及び一般管理費	6,513	5,844
営業利益	1,045	849
営業外収益	536	529
営業外費用	428	410
経常利益	1,153	968
特別利益	608	742
特別損失	862	424
税金等調整前当期純利益	899	1,286
法人税、住民税及び事業税	330	222
法人税等調整額	△148	173
当期純利益	717	891
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	726	925

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当 期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△22
現金及び現金同等物の増減額	186	△601
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	3,269
現金及び現金同等物の期末残高	3,269	2,668

## 自己資本当期純利益率 (単位：%)



## 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,504,747株 (自己株式30,299株を含む)
株主数	2,746名

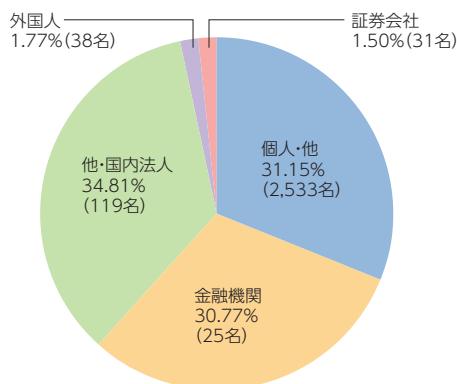
## 当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	471	5.56
ニックグループ持株会	397	4.69
株式会社良品計画	259	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	242	2.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	231	2.73
ダイニック従業員持株会	214	2.52
株式会社ヤクルト本社	206	2.44
株式会社三井住友銀行	200	2.36
みずほ信託銀行株式会社	200	2.36
住友不動産株式会社	197	2.32

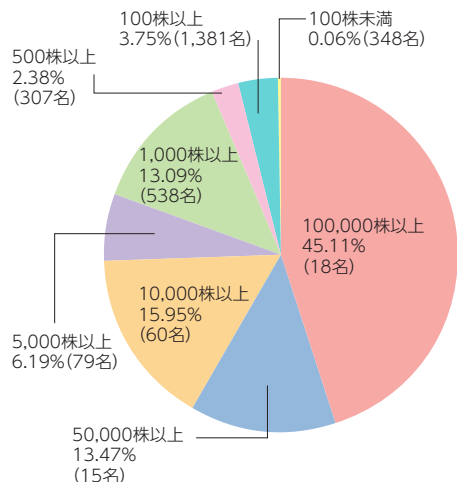
(注) 持株比率は自己株式 (30,299株) を控除して計算しております。

## 分布状況

### 所有者別



### 所有数別



## ダイニックグループ (2021年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC SINGAPORE PTE.LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC (HK) LTD.
ニックフレート株式会社	DYNIC USA CORP.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
オフィス・メディア株式会社	DYNIC (UK) LTD.
大平産業株式会社	DYNIC (CZ) s.r.o.
大野クロス株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

## 本社および事業所 (グループ含む)

京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市東区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

## ダイニックホームページのご案内

当社の製品情報やIR情報など、詳しい情報を掲載しております。  
是非ご覧ください。

<http://www.dynic.co.jp>



## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所(金融商品取引所)で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

### ●単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



### ●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株とする制度です。



単元未満株式の買取および買増にかかる当社の手料は無料※  
です。ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	
定時株主総会	3月31日
剰余金の配当	3月31日 (中間配当を行なう場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店 舗) でもお取扱いたします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (※) (※) トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行 (※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。

上場証券取引所	東京
証券コード	3551

公告方法 当社のホームページ (<http://www.dynic.co.jp>) に掲載します。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒105-0004  
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)  
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。